



平成19年5月期

中間決算短信 (連結)

平成19年1月12日

上場会社名 カップ・クリエイイト株式会社 上場取引所 東京証券取引所  
 コード番号 7421 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.kappa-create.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 昌三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)  
 決算取締役会開催日 平成19年1月12日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年11月中間期の連結業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	29,889	△5.5	329	△10.6	197	△30.7
17年11月中間期	31,627	△2.8	368	△83.4	284	△86.7
18年5月期	62,950		1,024		836	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	770	—	45	65	41	05
17年11月中間期	△1,622	—	△96	18	—	—
18年5月期	△1,620		△96	02	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 △125百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 10百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 16,878,517株 17年11月中間期 16,869,150株 18年5月期 16,873,500株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	41,259	15,221	36.9	901	85
17年11月中間期	45,428	15,041	33.1	891	50
18年5月期	45,751	15,043	32.9	891	25

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 16,878,517株 17年11月中間期 16,871,817株 18年5月期 16,878,517株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	500	△225	△2,720	6,697
17年11月中間期	2,470	△1,442	△3,608	8,464
18年5月期	4,180	△2,669	△2,720	9,835

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年5月期の連結業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	60,300	1,100	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 36銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社並びに関連会社3社で構成されており、事業は、寿司を主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔寿司事業〕・・・会社総数2社（当社及びKGアセット・マネジメント㈱）

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。  
また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

〔その他〕・・・会社総数3社（㈱得得、㈱家族亭及び㈱エーエム・ピーエム・関西）

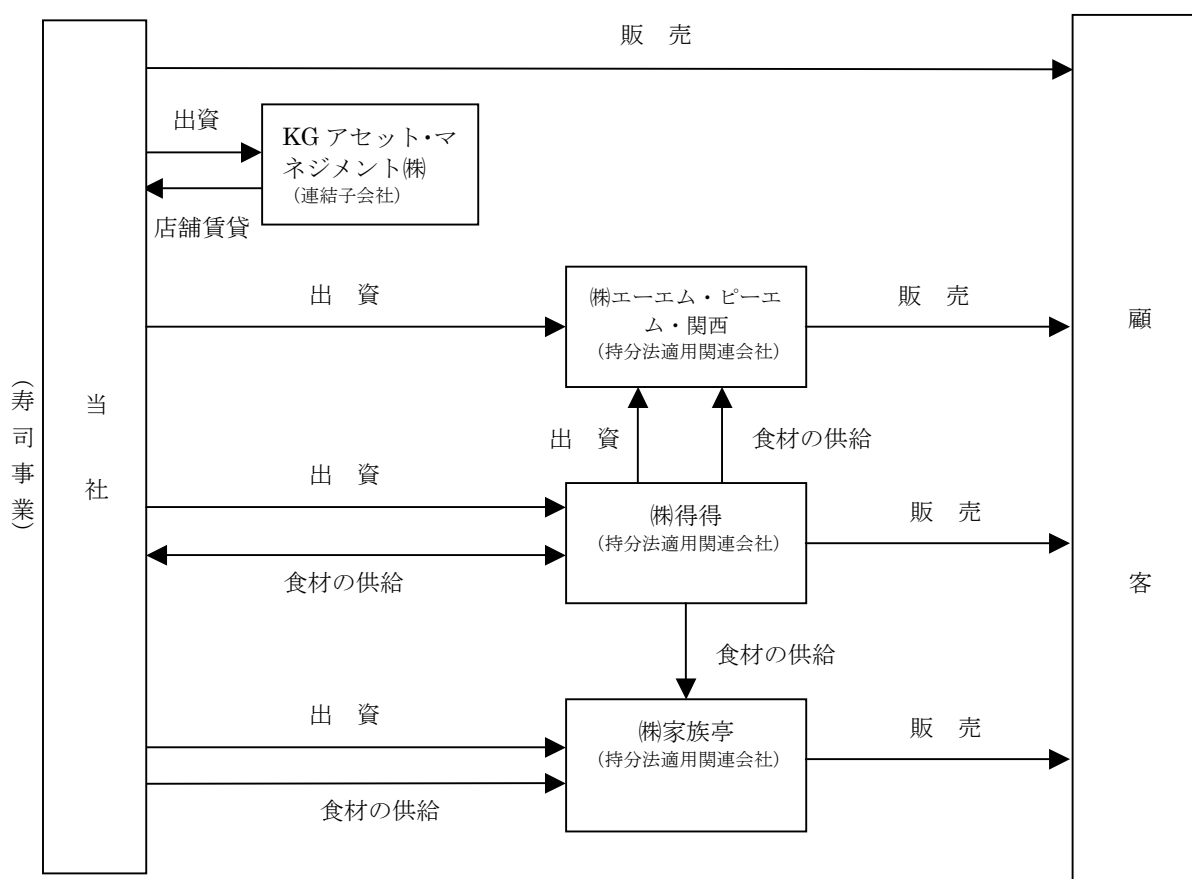
㈱得得 惣菜店の経営、惣菜食材・ノウハウの供給。

㈱家族亭 「そば・うどん」等、めん類を主力商品とする飲食店を全国に展開しております。

㈱エーエム・ピーエム・関西

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社でありました㈱得得は、当社の関連会社である㈱家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。これに伴い、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
2. 連結子会社でありました㈱得得は、第三者割当増資に伴う議決権の所有割合の変動に伴い、持分法適用関連会社となりました。
3. ㈱エーエム・ピーエム・関西（㈱エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更）は、㈱得得が当社の関連会社となったことに伴い、持分法適用関連会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

#### ① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

#### ② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

#### ③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、平成14年12月に1単元の株式数を100株から50株に変更いたしました。また、平成16年7月20日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。今後とも株式市場動向等を勘案しつつ諸施策を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

### (6) 対処すべき課題

当社グループは、外食業界におきまして、市場規模の減少に歯止めがかからない状況で、業態を越えた競争の激化がますます進むことが予想されるという状況のなか、「お客様第一」の理念のもとに、全従業員が一丸となって改革に取り組み、お客様に満足いただける店作りを目指し、売上高の回復と利益体質への改善に注力してまいります。

営業における最優先課題としまして、ホールオペレーション・ホール接客レベルの向上に主眼を置き、店長がホール側から作業指示を出せるための店舗体制作りと、教育店舗等における実地指導と意識改革を行ってまいります。これにより、お客様への満足度とホール回転率のアップが期待できるものであり、客数増加への効果が見込まれます。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概要

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の拡大により景気は順調に回復しながら、個人消費におきましても企業業績が反映して堅調に推移いたしました。

外食産業全体におきましては、依然として市場規模の縮小化に歯止めが掛からないなか、消費者意識の変化から、客単価は上昇傾向に移行しつつも、過剰店舗による客数回復の遅れから既存店売上高の厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様の喜びが私たちの喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」の経営理念のもと、お客様のニーズに応え、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための店舗オペレーションの標準化・改善と従業員教育に注力し、業務の効率化・生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高298億89百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益1億97百万円（同30.7%減）となりました。また、子会社であった株式会社得得のうどん事業売却による特別利益8億円等により、中間純利益7億70百万円（前中間連結会計期間は中間純損失16億22百万円）となりました。

また、主力事業である寿司事業の業績は次のとおりであります。

ここ数年の高速出店による既存店売上高の不振脱却を目指し、数々の施策を打ってまいりました。特にサービスレベルの低下が著しかったことに対しては、各事業部ごとに教育店舗を設置し、年間を通じて社員教育に注力いたしてまいりました。このほかに教育部による年間計画にそったOFFJT研修をパートからエリアマネージャーまで実施するとともに、中堅幹部社員の外部セミナーへの参加も積極的におこなってまいりました。

販促活動といたしましては、7月に北海道旅行御招待キャンペーンを実施し、200万件にのぼる多数のご応募をいただき、期間中の来店頻度の向上に奏功いたしました。8月からは平日売上高の底上げを目的として、平日ランチサービス「お寿司一皿94円」の店舗限定による実験を随時実施いたしました。この実験結果から、売上効果の地域による較差、取組み方法による較差の確認ができましたので、今後の営業戦略に活かしてまいります。

コスト面につきましては、昨年からの水産物価格の上昇に対応するため、新規仕入先の開拓や自社工場製品の開発等を積極的にすすめたことで原価率のアップを抑制することができました。

当中間連結会計期間におきましては、4店舗の店内改装のほか、不振店16店舗を閉鎖するとともに、新たに11店舗を新規オープンいたしました。この結果11月末における総店舗数は292店舗となりました。

以上の結果、寿司事業の当中間連結会計期間の売上高は、16店舗閉店の影響等により、295億31百万円（前年同期比3.0%減）となりました。また、営業利益は、不振店閉鎖の影響等により、3億21百万円（前年同期比106.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5億円増加し、投資活動により2億25百万円減少し、財務活動により27億20百万円減少し、この結果、現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億45百万円減少し、また、子会社から関連会社への異動により6億93百万円減少したことから中間期末残高は66億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億万円（前年同期は得られた資金24億70百万円）となりました。

これは主に、減価償却費9億25百万円、法人税等の支払額2億8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億25百万円（前年同期は使用した資金14億42百万円）となりました。

これは主に、うどん事業売却による収入14億97百万円、投資有価証券取得による支出8億55百万円、新規出店に伴う有形固定資産取得4億33百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億20百万円（前年同期は使用した資金36億8百万円）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出26億37百万円等によるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年11月 中間期	平成17年11月 中間期	平成18年11月 中間期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	36.1	33.1	36.9	33.6	32.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.9	79.5	68.9	86.2	68.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	22.9	5.9	—	20.2
債務償還年数 (年)	42.9	4.9	20.0	—	5.8

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオと債務償還年数につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は順調な回復を維持しながら、個人消費も増加基調に推移することと想定されます。

外食産業におきましては、業態を超えた競争が更に激化するなかで、水産物価格はますます高騰する状況にあり、当社グループ経営におきましても大変厳しい環境下での取組みとなりますが、管理体制の整備と更なる経費の見直しによるコスト削減を図り、熾烈な競争に勝ち抜くための経営基盤強化を着実にすすめてまいります。

主力事業の「かっぱ寿司」におきましては、店舗におけるホール・キッチンオペレーションの安定化と人材育成による営業力強化を目指し、競合店との差別化対応として、強力な商品導入をおこないながら、効果的な販促活動を実施することで、既存店売上高の完全回復を目指してまいります。

今後も計画的にスクラップアンドビルドによる経営の効率化と事業拡大を図りながら、様々な施策を展開して業績の回復に邁進してまいります。

以上より、通期の連結売上高603億円（前期比4.1%減）、連結経常利益11億円（同31.4%増）、連結当期純利益8億50百万円（前期は連結当期純損失16億20百万円）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

#### ①事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

寿司事業においては、平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②減損会計の適用について

当社グループは、平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③有利子負債依存度について

### 1) 出店費用について

科目等	第25期 (H15. 5. 31現在)	第26期 (H16. 5. 31現在)	第27期 (H17. 5. 31現在)	第28期 (H18. 5. 31現在)	第29期中間期 (H18. 11. 30現在)
有利子負債合計	17,492,330	27,883,023	27,231,449	24,079,649	20,018,264
短期借入金	14,000	13,000	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	4,316,458	5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,289,754
1年以内償還予定社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	13,161,872	12,537,649	11,180,485	8,481,881	5,728,510
有利子負債依存度	44.8%	51.2%	53.1%	52.6%	48.5%
敷金及び差入保証金	7,680,088	8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,412,622

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成17年5月期に53.1%、平成18年5月期に52.6%、平成19年5月中間期に48.5%となっております。平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成19年5月期中間期末現在、寿司事業は292店舗中290店舗が賃借物件となっております。敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成19年5月期中間期末現在20.4%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場における何らかの障害の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,547,364		6,753,318		9,920,911		
2. 受取手形及び売掛 金		92,549		88,835		92,041		
3. たな卸資産		932,167		697,102		744,790		
4. 繰延税金資産		247,252		585,926		299,954		
5. 未収入金		136,480		129,954		114,905		
6. その他		731,610		690,064		789,869		
7. 貸倒引当金		△8,312		—		△6,196		
流動資産合計		10,679,113	23.5	8,945,201	21.7	11,956,275	26.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	25,100,201		23,683,925		23,914,681		
(2) 工具器具及び備 品		2,610,243		2,472,407		2,576,176		
(3) 土地	※1	3,644,001		3,508,653		3,705,254		
(4) 建設仮勘定		4,492		47,111		104,639		
(5) その他		711,120		617,923		629,421		
(6) 減価償却累計額		△9,028,689		△10,279,451		△10,330,966		
有形固定資産合計		23,041,370	50.7	20,050,570	48.6	20,599,206	45.0	
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		542,859		1,526,112		1,635,757		
(2) 繰延税金資産		429,951		923,111		1,181,974		
(3) 敷金及び差入保 証金		9,080,112		8,412,622		8,903,669		
(4) その他		1,495,136		1,293,775		1,351,458		
(5) 貸倒引当金		△133,613		△113,971		△148,272		
投資その他の資産 合計		11,414,445	25.1	12,041,651	29.2	12,924,587	28.3	
固定資産合計		34,749,680	76.5	32,314,789	78.3	33,795,682	73.9	
資産合計		45,428,794	100.0	41,259,990	100.0	45,751,958	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,257,860		2,017,351		2,242,163	
2. 一年内返済予定長期借入金	※1,3	5,502,932		4,289,754		5,597,768	
3. 未払金		671,888		941,756		612,987	
4. 未払法人税等		288,576		120,440		274,959	
5. 未払費用		1,906,219		1,863,101		1,974,901	
6. その他		313,014		269,352		530,886	
流動負債合計		10,940,491	24.1	9,501,756	23.0	11,233,666	24.5
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債	※3	10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	※1,3	8,697,969		5,728,510		8,481,881	
3. 預り保証金		90,426		150,024		95,966	
4. 退職給付引当金		400,865		454,204		438,483	
5. その他		257,842		203,597		458,934	
固定負債合計		19,447,102	42.8	16,536,336	40.1	19,475,264	42.6
負債合計		30,387,593	66.9	26,038,093	63.1	30,708,931	67.1
(資本の部)							
I 資本金		4,188,374	9.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		3,209,495	7.1	—	—	—	—
III 利益剰余金		7,698,867	16.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△2,237	△0.0	—	—	—	—
V 自己株式		△53,299	△0.1	—	—	—	—
資本合計		15,041,200	33.1	—	—	—	—
負債・資本合計		45,428,794	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,194,370	10.2	4,194,370	9.2
2. 資本剰余金		—	—	3,215,492	7.8	3,215,492	7.0
3. 利益剰余金		—	—	7,857,887	19.0	7,678,066	16.8
4. 自己株式		—	—	△53,299	△0.1	△53,299	△0.1
株主資本合計		—	—	15,214,450	36.9	15,034,630	32.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	7,446	0.0	8,396	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	7,446	0.0	8,396	0.0
純資産合計		—	—	15,221,897	36.9	15,043,026	32.9
負債・純資産合計		—	—	41,259,990	100.0	45,751,958	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			31,627,962	100.0		29,889,265	100.0		62,950,755	100.0
II 売上原価			12,385,417	39.2		11,815,781	39.5		24,891,570	39.5
売上総利益			19,242,545	60.8		18,073,483	60.5		38,059,185	60.5
III 販売費及び一般管理 費										
1. 給料手当		8,271,245			7,638,823			16,086,109		
2. 退職給付費用		58,398			52,903			115,698		
3. 地代家賃		3,056,854			2,950,518			6,096,673		
4. その他		7,487,518	18,874,016	59.6	7,101,943	17,744,189	59.4	14,736,352	37,034,833	58.9
営業利益			368,528	1.2		329,294	1.1		1,024,352	1.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		30,367			31,150			60,771		
2. 受取配当金		2,584			92			2,608		
3. 持分法による投資 利益		—			—			10,562		
4. 保険代行者手数料		1,712			962			3,725		
5. 家賃収入		54,477			46,182			123,089		
6. 受取販売協力金		4,095			4,904			4,476		
7. 法人税等還付加算 金		35,481			—			36,350		
8. 雑収入		32,048	160,767	0.5	30,978	114,270	0.4	32,643	274,226	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		107,060			84,420			202,264		
2. 持分法による投資 損失		—			125,807			—		
3. 休止資産関連費用	※4	68,059			—			91,611		
4. 賃貸原価		53,897			26,964			137,672		
5. 雑損失		15,593	244,611	0.8	9,021	246,214	0.8	30,053	461,602	0.7
経常利益			284,684	0.9		197,350	0.7		836,976	1.3
VI 特別利益										
1. 事業譲渡益		—			800,536			—		
2. 持分変動利益	※5	—			483,205			1,000,000		
3. 貸倒引当金戻入益		34,754	34,754	0.1	2,141	1,285,883	4.3	22,211	1,022,211	1.6
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	10,364			100,973			39,733		
2. 貸借設備解約損		1,000			295,300			3,000		
3. リース資産処分損	※2	6,443			—			—		
4. 減損損失	※3	1,178,115			180,080			3,167,292		
5. 事業譲渡関連手数料		—			100,000			—		
6. その他		106,137	1,302,060	4.1	—	676,354	2.3	109,084	3,319,109	5.2
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失 (△)			△982,621	△3.1		806,879	2.7		△1,459,922	△2.3
法人税、住民税及 び事業税		219,781			62,776			552,157		
法人税等調整額		420,118	639,900	2.0	△26,465	36,311	0.1	△391,815	160,342	0.3
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△1,622,521	△5.1		770,568	2.6		△1,620,264	△2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,205,915
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		3,580	3,580
III 資本剰余金中間期末残高			3,209,495
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,911,763
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		590,373	
2. 中間純損失		1,622,521	2,212,895
IV 利益剰余金中間期末残高			7,698,867

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高（千円）	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
中間純利益	—	—	770,568	—	770,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	179,820	—	179,820
平成18年11月30日 残高（千円）	4,194,370	3,215,492	7,857,887	△53,299	15,214,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高（千円）	8,396	8,396	15,043,026
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△590,748
中間純利益	—	—	770,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△949	△949	△949
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△949	△949	178,871
平成18年11月30日 残高（千円）	7,446	7,446	15,221,897

前連結会計年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	9,911,763	△53,299	17,249,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,576	9,576	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	△2,233,696	—	△2,214,543
平成18年 5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	17,225,839
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,182,813
平成18年 5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間純利 益又は中間(当期)純 損失(△)		△982,621	806,879	△1,459,922
減価償却費		1,168,614	925,459	2,357,237
減損損失		1,178,115	180,080	3,167,292
連結調整勘定償却額		4,800	—	9,600
のれん償却額		—	2,400	—
持分法による投資利益 (△)又は損失		—	125,807	△10,562
持分変動利益		—	△483,205	△1,000,000
事業譲渡益		—	△800,536	—
退職給付引当金の増加 額		22,802	34,006	60,420
貸倒引当金の減少額		△44,554	△2,141	△21,711
受取利息及び配当金		△32,952	△31,242	△63,380
支払利息		107,060	84,420	202,264
シンジケートローン手 数料等		11,350	3,025	22,700
固定資産除却損		10,364	100,973	39,733
賃借設備解約損		1,000	295,300	3,000
リース資産処分損		6,443	—	—
売上債権の減少・増加 (△)額		20,204	△12,477	20,712
たな卸資産の減少・増 加(△)額		△18,709	7,053	168,668
仕入債務の減少額		△266,838	△130,325	△282,535
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		146,664	△133,560	263,929
その他		88,904	△97,798	165,933
小計		1,420,647	874,118	3,643,380
利息及び配当金の受取 額		32,957	3,227	6,154
利息の支払額		△107,882	△84,297	△206,870
リース資産処分損の支 払額		△56,379	—	—
リース債務支払額		—	△83,537	△113,533
法人税等の支払額		△96,637	△208,540	△448,388
法人税等の還付額		1,277,499	—	1,299,577
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,470,204	500,970	4,180,320

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期性預金の預入によ る支出		△78,200	△47,200	△117,400
定期性預金の払戻によ る収入		80,800	46,100	118,000
投資有価証券の取得に よる支出		—	△855,091	△1,090,052
事業売却による収入		—	1,497,300	—
有形固定資産の取得に よる支出		△1,469,256	△433,858	△1,800,686
有形固定資産の除却に 係る撤去費用等の支出		△8,735	△140,258	△41,398
無形固定資産の取得に よる支出		△10,771	△5,480	△17,317
短期貸付による支出		—	△260,000	—
敷金及び差入保証金の 預託による支出		△158,118	△298,048	△254,877
敷金及び差入保証金の 回収による収入		283,393	353,379	606,888
長期前払費用の支出		△85,092	△81,862	△115,605
その他		3,591	△641	43,286
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,442,389	△225,660	△2,669,164
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	3,000,000
長期借入金の返済によ る支出		△3,030,549	△2,637,345	△6,151,800
新株発行による収入		7,160	—	19,153
少数株主からの払込に よる収入		—	500,000	1,000,000
配当金の支払額		△585,360	△583,438	△587,858
その他		△21	—	△59
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,608,769	△2,720,783	△2,720,564
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△2,580,954	△2,445,472	△1,209,408
V 現金及び現金同等物の期 首残高		11,045,319	9,835,911	11,045,319
VI 連結子会社から持分法適 用会社への異動による減 少額		—	△693,219	—
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		8,464,364	6,697,218	9,835,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありませ ん。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネ ジメント株式会社 なお、前連結会計年度にお いて子会社でありました株 式会社得得は、第三者割当 増資により議決権の所有割 合が変動したことから、子 会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありませ ん。 なお、株式会社エーエム・ ピーエム・関西（株式会 社エーエム・ピーエム・近 鉄より商号変更）は、株式 会社得得が当社の関連会社と なったことから、子会社で なくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネ ジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 株式会社エーエム・ ピーエム・近鉄 新たに株式を取得したこと から当連結会計年度より子 会社となりました。 (連結の範囲から除いた理 由) 財務及び営業又は事業の方 針を決定する機関に対する 支配が一時的であるため あります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社得得 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ ピーエム・関西（株 式会社エーエム・ピ ーエム・近鉄より商 号変更） 上記のうち、株式会社得得に ついては、第三者割当増資に より議決権の所有割合が変動 したことから、当中間連結 会計期間より、持分法適用の 関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算 日が中間連結決算日と異なる会 社については、各社の中間会計 期間に係る中間財務諸表を使用 しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非 連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ ピーエム・近鉄 上記のうち、株式会社家族 亭については、当連結会計 年度において株式会社得得 の取締役が、代表取締役に 就任したことから、持分法 適用の関連会社に含めてお ります。 また、株式会社エーエム・ ピーエム・近鉄につい ては、新たに株式を取得した ことから、当連結会計年度 より、持分法適用の非連結 子会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日 が連結決算日と異なる会社 については、各社の事業年度に 係る財務諸表を使用しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会社の 中間決算日はともに9月30日で あります。中間連結財務諸表の作 成にあたっては、同日現在の中間 財務諸表を使用しております。な お、中間連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上 必要な調整を行うこととしており ます。	連結子会社KGアセット・マネジ メント株式会社の中間決算日は9 月30日であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、同日現 在の中間財務諸表を使用しており ます。なお、中間連結決算日との 間に生じた重要な取引について は、連結上必要な調整を行うこと としております。	連結子会社株式会社得得及びKG アセット・マネジメント株式会社の 決算日はともに3月31日であり ます。連結財務諸表の作成にあ たっては、同日現在の財務諸表を 使用しております。なお、連結決算 日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>② たな卸資産 商品 ……月別総平均法によ る原価法 仕込品 ……総平均法による原 価法 原材料 ……月別総平均法によ る原価法 貯蔵品 ……月別総平均法によ る原価法 (ただし、店舗用 を除く一部貯蔵品 は最終仕入原価法 による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) を採用しておりま す。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジの会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 金利スワップ   円建市場金利 連動型借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は73,487千円増加し、税金等調整前中間純損失が1,104,627千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は138,659千円増加し、税金等調整前当期純損失が3,028,632千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は15,043,026千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税等還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付加算金」は36千円であります。</p> <p>2. 「休止資産関連費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「休止資産関連費用」は15,663千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前中間連結会計期間では「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「法人税等の還付額」は889千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「リース資産処分損の支払額」は、前連結会計年度から計上しているリース資産減損勘定と同類の性質であることから、表示項目の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間から「リース債務の支払額」とし集約表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「リース資産処分損の支払額」は、3,927千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>617,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,391,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,008,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,096,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,096,573千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が810,000千円、長期借入金が420,000千円あります。</p> <p>2. _____</p>	建物及び構築物	617,089千円	土地	1,391,061	計	2,008,150千円	長期借入金	1,096,573千円	計	1,096,573千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>595,556千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,194,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,790,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,019,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,019,627千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が420,000千円あります。</p> <p>2. 株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <table> <tr> <td>債務保証</td> <td>105,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証予約</td> <td>847,195千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	595,556千円	土地	1,194,460	計	1,790,017千円	長期借入金	1,019,627千円	計	1,019,627千円	債務保証	105,000千円	保証予約	847,195千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>622,081千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,391,061</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,013,142千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,129,318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,129,318千円</td> </tr> </table> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>2. _____</p>	建物及び構築物	622,081千円	土地	1,391,061	計	2,013,142千円	長期借入金	1,129,318千円	計	1,129,318千円
建物及び構築物	617,089千円																																			
土地	1,391,061																																			
計	2,008,150千円																																			
長期借入金	1,096,573千円																																			
計	1,096,573千円																																			
建物及び構築物	595,556千円																																			
土地	1,194,460																																			
計	1,790,017千円																																			
長期借入金	1,019,627千円																																			
計	1,019,627千円																																			
債務保証	105,000千円																																			
保証予約	847,195千円																																			
建物及び構築物	622,081千円																																			
土地	1,391,061																																			
計	2,013,142千円																																			
長期借入金	1,129,318千円																																			
計	1,129,318千円																																			
<p>※3. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成13年3月1日締結の融資枠契約に基づく長期借入金500,000千円(うち、一年内返済予定額500,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上の自己資本の金額を3,066,570千円以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金1,125,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ12,919,379千円(第27期の連結自己資本額の75%)及び13,898,671千円(第27期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>※3. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金375,000千円(うち、一年内返済予定額375,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,282,269千円(第28期の連結自己資本額の75%)及び12,150,755千円(第28期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>	<p>※3. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p>																																		

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>(3) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>(3) 同左</p>	<p>(3) 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																				
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8,695</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,364千円</td> </tr> </table> <p>※2. リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものであります。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td rowspan="2">6件</td> <td rowspan="2">249,000千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>長野県</td> <td rowspan="2">17件</td> <td rowspan="2">686,040千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>4件</td> <td>243,074千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,178,115千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュフローを6.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※4. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃、固定資産の減価償却費及び支払リース料を計上しております。</p> <p>※5. _____</p>	工具器具及び備品	136千円	撤去費用	8,695	その他	1,532	計	10,364千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物	東京都	6件	249,000千円	他	他	賃貸用資産	建物	長野県	17件	686,040千円	他	他	遊休資産	土地	埼玉県	4件	243,074千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,629千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">73,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,973千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180,080千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	26,629千円	工具器具及び備品	760	撤去費用	73,583	計	100,973千円	用途	種類	場所	件数	金額	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,733千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業店舗</td> <td>建物</td> <td>東京都</td> <td rowspan="2">35件</td> <td rowspan="2">2,088,658千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>長野県他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物</td> <td>愛知県</td> <td rowspan="2">20件</td> <td rowspan="2">690,434千円</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>岐阜県他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>埼玉県、兵庫県他</td> <td>8件</td> <td>388,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,167,292千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュフローを6.4%で割引いて算定しております。</p> <p>※4. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃を計上しております。</p> <p>※5. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資10億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	4,592千円	工具器具及び備品	903	撤去費用	30,096	その他	4,140	計	39,733千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物	東京都	35件	2,088,658千円	他	長野県他	賃貸用資産	建物	愛知県	20件	690,434千円	他	岐阜県他	遊休資産	建物	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円
工具器具及び備品	136千円																																																																																					
撤去費用	8,695																																																																																					
その他	1,532																																																																																					
計	10,364千円																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																		
営業店舗	建物	東京都	6件	249,000千円																																																																																		
	他	他																																																																																				
賃貸用資産	建物	長野県	17件	686,040千円																																																																																		
	他	他																																																																																				
遊休資産	土地	埼玉県	4件	243,074千円																																																																																		
建物及び構築物	26,629千円																																																																																					
工具器具及び備品	760																																																																																					
撤去費用	73,583																																																																																					
計	100,973千円																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																		
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																																																		
建物及び構築物	4,592千円																																																																																					
工具器具及び備品	903																																																																																					
撤去費用	30,096																																																																																					
その他	4,140																																																																																					
計	39,733千円																																																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																																																		
営業店舗	建物	東京都	35件	2,088,658千円																																																																																		
	他	長野県他																																																																																				
賃貸用資産	建物	愛知県	20件	690,434千円																																																																																		
	他	岐阜県他																																																																																				
遊休資産	建物	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円																																																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	—	—	16,898,650
合計	16,898,650	—	—	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,887,950	10,700	—	16,898,650
合計	16,887,950	10,700	—	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,700株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月29日 定時株主総会	普通株式	590,373	35	平成17年5月31日	平成17年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,748	利益剰余金	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,547,364千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 83,000$	現金及び預金勘定 6,753,318千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 56,100$	現金及び預金勘定 9,920,911千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 $\Delta 85,000$
現金及び現金同等物 8,464,364千円	現金及び現金同等物 6,697,218千円	現金及び現金同等物 9,835,911千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)					前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	7,050,287	3,378,889	127,376	3,544,021	工具器具及び備品	6,560,421	3,797,567	282,616	2,480,237	機械装置及び運搬具	190,000	168,324	-	21,675
その他	426,523	232,939	-	193,583	その他	352,194	229,056	-	123,137	工具器具及び備品	6,953,510	3,777,484	399,301	2,776,724
合計	7,476,810	3,611,829	127,376	3,737,605	合計	6,912,615	4,026,623	282,616	2,603,375	その他	283,085	100,997	-	182,088
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,236,848千円 1年超 2,684,703 合計 3,921,551千円 リース資産減損勘定の残高 129,631千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,064,776千円 1年超 1,835,043 合計 2,899,819千円 リース資産減損勘定の残高 245,202千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,193,140千円 1年超 2,242,258千円 合計 3,435,399千円 リース資産減損勘定の残高 380,869千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 655,258千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,547千円 減価償却費相当額 588,511千円 支払利息相当額 39,527千円 減損損失 146,178千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 659,399千円 リース資産減損勘定の取崩額 61,590千円 減価償却費相当額 562,728千円 支払利息相当額 31,939千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,326,139千円 リース資産減損勘定の取崩額 26,502千円 減価償却費相当額 1,222,854千円 支払利息相当額 76,326千円 減損損失 407,372千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。					(注) 同左					(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	546,613	542,859	△3,754
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	546,613	542,859	△3,754

(当中間連結会計期間末) (平成18年11月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,613	19,108	12,494
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,613	19,108	12,494

(前連結会計年度末) (平成18年5月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,613	20,701	14,087
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	6,613	20,701	14,087

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

当中間連結会計期間に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名 当社の従業員2名	当社の取締役1名 当社の従業員1名	(当社) 取締役5名 執行役員3名 従業員20名 (子会社) 取締役2名 執行役員2名 従業員3名	当社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年10月20日 至 平成14年8月31日	自 平成13年10月22日 至 平成15年8月31日	自 平成17年1月21日 至 平成18年8月31日	自 平成18年1月16日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成14年9月1日 至 平成22年8月25日	自 平成15年9月1日 至 平成23年8月26日	自 平成18年9月1日 至 平成26年8月25日	自 平成19年9月1日 至 平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	198,000	—
付与	—	—	—	100,000
失効	—	—	37,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	161,000	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	39,400	14,050	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,700	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	28,700	14,050	—	—

②単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,020	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,436,849	1,191,112	31,627,962	—	31,627,962
(2) セグメント間の内部売上高	13,423	462,121	475,545	△475,545	—
計	30,450,273	1,653,234	32,103,507	△475,545	31,627,962
営業費用	30,283,395	1,540,474	31,823,870	△564,436	31,259,433
営業利益	166,878	112,759	279,637	88,891	368,528

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で10,028千円、うどん事業で63,459千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当社の連結子会社でありました株式会社得得は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,547,584	2,403,170	62,950,755	—	62,950,755
(2) セグメント間の内部売上高	70,946	462,548	533,494	△533,494	—
計	60,618,531	2,865,719	63,484,250	△533,494	62,950,755
営業費用	59,884,228	2,701,116	62,585,345	△658,941	61,926,403
営業利益	734,302	164,602	898,905	125,447	1,024,352

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で19,667千円、うどん事業で118,992千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 891円50銭 1株当たり中間純損失 96円18銭	1株当たり純資産額 901円85銭 1株当たり中間純利益 45円65銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円05銭	1株当たり純資産額 891円25銭 1株当たり当期純損失 96円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,622,521	770,568	△1,620,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち、役員賞与(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△1,622,521	770,568	△1,620,264
期中平均株式数(株)	16,869,150	16,878,517	16,873,500
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,894,298	—
(うち、新株予約権(株))	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)35,400株  平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株  平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式167,000株  130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額10,000,000千円	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株  平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株  平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式137,000株  平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)28,700株  平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)14,050株  平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株  平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株  130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債額面総額10,000,000千円



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)												
<p>1. 株式会社家族亭の持分法適用関連会社化について</p> <p>当社は、以下のとおり、株式会社家族亭を持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社化の理由</p> <p>当社と株式会社家族亭は、平成15年2月に業務・資本提携を締結し、経営資源の相互活用と経営基盤の強化・拡充・発展に資するよう協力を行ってまいりました。</p> <p>このたび、株式会社家族亭における一層の経営体制強化を目的として、当社子会社である株式会社得得の代表取締役社長乾光宏が株式会社家族亭の非常勤取締役から代表取締役社長に就任、兼務することとなったため、財務諸表等規則に規定する影響力基準により持分法適用関連会社に該当すると判断したものであります。</p> <p>(2) 株式会社家族亭の概要</p> <table border="1" data-bbox="161 1088 564 1462"> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社家族亭</td> </tr> <tr> <td>②代表者</td> <td>代表取締役社長 乾 光宏</td> </tr> <tr> <td>③所在地</td> <td>大阪府大阪市北区茶屋町8番25号</td> </tr> <tr> <td>④設立年月</td> <td>昭和26年4月</td> </tr> <tr> <td>⑤事業の内容</td> <td>そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業</td> </tr> <tr> <td>⑥資本金</td> <td>11億6千2百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 適用年月日 平成18年1月1日</p>	①商号	株式会社家族亭	②代表者	代表取締役社長 乾 光宏	③所在地	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号	④設立年月	昭和26年4月	⑤事業の内容	そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業	⑥資本金	11億6千2百万円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 連結子会社のうどん事業の事業譲渡について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年4月10日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、うどん事業を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>この合意書に基づき平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、株式会社得得の決算日は3月31日であるため、上記の事業譲渡に係る損益は連結財務諸表原則に従い連結損益計算書に取り込まず、後発事象として注記しております。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとしてのうどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称 株式会社家族亭</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容 うどん事業（直営店－12店舗、フランチャイズ店－89店舗及びうどん生地製造工場）</p> <p>(4) 譲渡部門の平成18年3月における経営成績 売上高 1,920百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産及び負債の額 資産 408百万円 負債 25百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期 平成18年5月31日</p> <p>(7) 譲渡の価額 1,500百万円</p>
①商号	株式会社家族亭													
②代表者	代表取締役社長 乾 光宏													
③所在地	大阪府大阪市北区茶屋町8番25号													
④設立年月	昭和26年4月													
⑤事業の内容	そば・うどん等の麺類を主力商品とした飲食業													
⑥資本金	11億6千2百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																								
<p>2. 新株予約権（ストックオプション）の付与について</p> <p>当社は、平成17年8月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員及び従業員に対して、新株予約権（ストックオプション）を付与することを決議しております。</p> <p>これを受けて、平成18年1月16日開催の取締役会において、新株予約権の付与を下記のとおり行う旨決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 741 569 1641"> <tr> <td>(1) 新株予約権の発行数</td> <td>2,000個</td> </tr> <tr> <td>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>普通株式 100,000株</td> </tr> <tr> <td>(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき2,080円</td> </tr> <tr> <td>(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額</td> <td>208,000千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで</td> </tr> <tr> <td>(6) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額</td> <td>1株につき1,040円</td> </tr> </table>	(1) 新株予約権の発行数	2,000個	(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 100,000株	(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,080円	(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	208,000千円	(5) 新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで	(6) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額	1株につき1,040円	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 連結子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月15日開催の取締役会及び平成18年5月22日開催の臨時株主総会において、株式会社ジェム・エンタープライズに対し第三者割当増資による新株式発行を行う旨を決議し、平成18年6月1日付で増資を実行いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社得得の議決権の所有割合は以下のとおりとなり、株式会社得得は平成18年6月1日で当社の関連会社となりました。</p> <table border="1" data-bbox="1026 741 1426 1093"> <thead> <tr> <th rowspan="2">株主名</th> <th colspan="2">議決権の所有割合 (%)</th> </tr> <tr> <th>増資前</th> <th>増資後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ</td> <td>40.8</td> <td>50.8</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td>59.2</td> <td>49.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 増資の概要</p> <table border="1" data-bbox="1026 1149 1426 1503"> <tbody> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年6月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 増資資金の使途 運転資金</p>	株主名	議決権の所有割合 (%)		増資前	増資後	株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8	カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2	合計	100.0	100.0	株式の種類	普通株式	発行株式数	200,000株	発行価額	1株につき2,500円	発行価額の総額	500百万円	資本組入額	250百万円	払込期日	平成18年6月1日	割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株
(1) 新株予約権の発行数	2,000個																																									
(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 100,000株																																									
(3) 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき2,080円																																									
(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額	208,000千円																																									
(5) 新株予約権の行使期間	平成19年9月1日から 平成27年8月29日まで																																									
(6) 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合、発行価額中資本へ組入れる額	1株につき1,040円																																									
株主名	議決権の所有割合 (%)																																									
	増資前	増資後																																								
株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8																																								
カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2																																								
合計	100.0	100.0																																								
株式の種類	普通株式																																									
発行株式数	200,000株																																									
発行価額	1株につき2,500円																																									
発行価額の総額	500百万円																																									
資本組入額	250百万円																																									
払込期日	平成18年6月1日																																									
割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)																									
<p>3. 第三者割当増資</p> <p>当社の完全子会社である株式会社得得は、平成18年2月7日の臨時株主総会において、資本充実を目的として第三者割当増資を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 増資の概要</p> <table border="1" data-bbox="159 517 568 938"> <tr> <td>①株式の種類</td> <td>株式会社得得 普通株式</td> </tr> <tr> <td>②発行株式数</td> <td>400,000株</td> </tr> <tr> <td>③発行価額</td> <td>1株につき2,500円</td> </tr> <tr> <td>④発行価額の総額</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本組入額</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成18年3月20日</td> </tr> <tr> <td>⑦割当先及び株式数</td> <td>株式会社得得代表 取締役会長 徳山 淳和 400,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 増資資金の使途 借入金返済及び運転資金</p>	①株式の種類	株式会社得得 普通株式	②発行株式数	400,000株	③発行価額	1株につき2,500円	④発行価額の総額	10億円	⑤資本組入額	5億円	⑥払込期日	平成18年3月20日	⑦割当先及び株式数	株式会社得得代表 取締役会長 徳山 淳和 400,000株	<p>—————</p>	<p>3. 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の子会社化について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月24日をもって株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得して同社を子会社化いたしました。その結果、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>なお、上記「2. 連結子会社の第三者割当増資について」に記載したとおり、株式会社得得は平成18年6月1日付で当社の関連会社となったため、当社の株式会社エーエム・ピーエム・近鉄に対する支配は一時的であり、当連結会計年度において同社は持分法適用の非連結子会社として取扱っております。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>関西地区における「ampm」ブランドによるコンビニエンス・ストア事業に当社の惣菜ビジネスの経験やノウハウを投入することにより、より多くのお客様に喜んでいただけるコンビニエンス・ストア作りを企画したものであります。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 近畿日本鉄道株式会社</p> <p>(3) 買収した会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="1027 1413 1426 1742"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="2">株式会社エーエム・ピーエム・近鉄</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">規模 (平成18年 2月期)</td> <td>売上高</td> <td>5,591百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年5月24日</p>	名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄		事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導		規模 (平成18年 2月期)	売上高	5,591百万円	資本金	90百万円
①株式の種類	株式会社得得 普通株式																										
②発行株式数	400,000株																										
③発行価額	1株につき2,500円																										
④発行価額の総額	10億円																										
⑤資本組入額	5億円																										
⑥払込期日	平成18年3月20日																										
⑦割当先及び株式数	株式会社得得代表 取締役会長 徳山 淳和 400,000株																										
名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄																										
事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導																										
規模 (平成18年 2月期)	売上高	5,591百万円																									
	資本金	90百万円																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)														
		<p>(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合</p> <table border="1" data-bbox="1029 338 1425 448"> <tr> <td>株式の数</td> <td>72,960株</td> </tr> <tr> <td>取得の価額</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>議決権の所有割合</td> <td>57.0%</td> </tr> </table> <p>なお、当社も平成18年5月24日付けで株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得しており、当連結会計年度末における同社に対する当社と株式会社得得の議決権所有割合は以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="1029 719 1425 965"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>議決権の所有割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社得得</td> <td>57.0</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイ ト株式会社</td> <td>33.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table>	株式の数	72,960株	取得の価額	855百万円	議決権の所有割合	57.0%	名称	議決権の所有割合 (%)	株式会社得得	57.0	カップ・クリエイ ト株式会社	33.0	合計	90.0
株式の数	72,960株															
取得の価額	855百万円															
議決権の所有割合	57.0%															
名称	議決権の所有割合 (%)															
株式会社得得	57.0															
カップ・クリエイ ト株式会社	33.0															
合計	90.0															

## 5. 販売実績

事業区分		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
寿司 事業	イートイン	28,521,363	90.2	27,510,138	93.2	56,490,777	89.8
	テイクアウト	1,910,203	6.0	1,884,481	6.4	4,046,943	6.4
	その他	5,282	0.0	137,059	0.4	9,863	0.0
	小計	30,436,849	96.2	29,531,679	100.0	60,547,584	96.2
うどん 事業	直営店売上	737,067	2.3	—	—	1,314,658	2.1
	食材・資材売上	411,153	1.3	—	—	1,000,655	1.6
	加盟金・ロイヤリティ 収入	38,176	0.2	—	—	78,565	0.1
	その他	4,715	0.0	—	—	9,291	0.0
	小計	1,191,112	3.8	—	—	2,403,170	3.8
合計		31,627,962	100.0	29,531,679	100.0	62,950,755	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。